

## コスタリカ経済定期報告(2021年7月)

2021年8月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事<sup>1)</sup>による。

### 1 主要経済指標

	2020年	2021年		
		5月	6月	7月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,625.7	5,746.1	7,060.4	8,304.0
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	14,457.0	6,977.2	8,716.1	10,229.5
貿易収支(100万ドル)	▲2,831.3	▲1,231.1	▲1,655.6	▲1,925.5
財政収支対 GDP 比(%)	▲8.05	▲1.61	▲1.97	n.a.
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	100.00	100.22	100.76	100.55
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	613.92	616.73	618.59	619.94
政策金利(年・月末)	0.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(年・月末)	3.50	3.20	3.20	3.20
外貨準備高(100万ドル)(年・月末)	7,224.7	6,831.1	7,137.1	7,375.9

### 2 新型コロナウイルス関連

(1)7月14日、米国政府が当国に対して約50万回分のファイザー社製対コロナ用ワクチンを供与した。同ワクチン贈与数は、回数にして2020年12月末から6カ月間当国にて行われたワクチン接種回数の20%に及ぶ。なお、当国は、7月8日現在、総計2,847,435回分の対コロナ用ワクチンを受領している(ファイザー社製:2,266,485回分、アストラゼネカ社製:408,000回分、COVAXメカニズム:172,950回分)。社会保険庁(CCSS)によれば、当国では、7月5日までに1,704,868人が少なくともワクチン接種1回目を終了しており、816,931人がワクチン接種2回を終了している。

(2)7月20日、定例記者会見において、サラス保健大臣は、6月中旬からの検査結果で当国内にて新型コロナウイルスのデルタ株感染者が初めて確認された旨発表した。同日時点までに確認された同株感染者数は全国で16人。うち12人がコスタリカ人で4人が外国人であった。7人が既に回復しており、9人が回復途中にあるが、いずれも入院しておらず、死亡者も出ていない。これら16人のうち3人はワクチン接種を終えていた(2人がファイザー社製、1人がジョンソン&ジョンソン社製)。

### 3 国際金融機関からの融資案件

(1)緑の気候基金による電気鉄道導入計画へのファイナンス承認  
ア 7月1日、国連緑の気候基金(GCF)理事会は、当国広域首都圏電気鉄道建設計画

<sup>1)</sup> ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

への2億5千万米ドルの借款を承認した。同クレジットの利息は40年間0%で、支払い猶予期間が10年設定されている。同基金は、同鉄道路線と交わる車両車線及び公共スペースの改修のため2,130万米ドルの無償資金協力の実施も決定した。なお、同基金による融資は、その他借款同様、当国国会にて定数の3分の2以上の38票以上の賛成票を以て承認される必要がある。

イ 同基金によるファイナンスは、同鉄道建設計画のために中米経済統合銀行(BCIE)が承認した融資5億5千万米ドルに直接注入されることになる見通しで、2億5千万米ドルが同基金の資金、3億米ドルが BCIE の資金との構成になる。同基金がファイナンスに参入したことにより、当初約3.8%あったBCIE 借款の年利は、1.6%まで下がることになる。

ウ 緑の気候基金によれば、コスタリカの運輸セクターによる排気ガス排出量は、2015年時点において全国排出量の51%に及んでおり、何も手段を講じなかった場合2050年には、44%増加すると推定されている。また、自家用車及び公共交通サービスの利用が増加傾向にある中、コスタリカにおいては、公共交通機関システムの非効率性を削減するための投資が必要とされている。

エ なお、広域首都圏電気鉄道計画には、総額約15億5千万米ドルの資金需要が見込まれている。

## (2)IMF借款の国会最終承認

ア 7月19日、国会本会議は、IMF借款17億7,800万米ドルについて第二(最終)審議を開催し、同案を44票の賛成多数で承認した(国際機関からの借款には、最低でも国会議席3分の2に当たる38議席の賛成が必要)。

イ 反対票を投じたのは7人。党として反対した拡大戦線(FA。1人)、国家統合党(PIN。2人)の議員及び、党の多数派は賛成したが一人ずつが反対したキリスト教社会統一党(PUSC)、国民解放党(PLN)、国家復興党(PRN)及び無所属1人であった。これら議員からは、政府による今後のアクションプランが示されず、歳出を抑える努力が見られない限りは同案に賛成することはできない、借款は債務返済に充てられることになり経済回復に貢献しないのではないかと、などの意見が聞かれた。

ウ 今次IMF借款は、現利率2.5%、ファイナンス期限10年まで、支払い猶予期限4年まで、貸し付け完了まで3年間、半年毎に約2億9,600万米ドル支給が条件とされている。

## (3)IMF 借款の初回分着金

ア 7月30日、コスタリカは、IMF が承認した借款総額17億7,800万米ドルのうち初回着金となる2億9,350万米ドルを受領した。

イ 同借款は、当国が、公務員雇用法改正など一連の緊縮財政関連法案を可決することが前提となっているものの、条件が整わない中での IMF からの借款執行となった。なお、右借款では、3年間に渡って半年毎に出資が行われることになっている。

ウ アルバラード大統領は、8月2日、一連の財政改革法案成立に向けた動きに関し、IMF と当国政府が合意に至った貸付け条件を再考するつもりはなく、IMF との合意内容に疑義を申し立てるのであれば、次期政権を担うべく選挙で勝利すべきであると述べている。

#### 4 外国人長期滞在者への優遇措置法案

(1)外国人年金受給者らに対する当国長期滞在優遇措置法案署名

ア 7月5日、アルバラード大統領は、当国に投資を行った外国人の年金受給者、投資家、金利生活者が当国に10年間居住者として滞在することを容易にする法案(国会にて承認済み)に署名した。

イ 同法によると、外国人年金受給者らは、コスタリカでの15万米ドル(これまでは20万ドル)の投資で、10年間の居住権を得ることができる。そのほか、不動産譲渡の際には、20%の税減免措置が執られ、乗用車2台まで及び家財道具の輸入税が免税となる。

ウ また、ノマドワーカーについて、3000ドルの月収(家族の場合4000ドル)があれば、最長1年間の滞在が許可されることになった(これまでは3カ月)。

(2)ノマドワーカーの長期滞在優遇措置法案成立

ア 7月13日、国会は第二審議(最終)で、コロナ流行の影響を受けた観光業及び経済活動の再活性化を狙い、外国人ノマドワーカーがテレワーク型就労形態により長期的に当国に滞在することを可能にする法案を承認した。

イ 同法案成立により、月収が3千米ドル以上の外国人旅行者(家族同伴の場合は5千米ドル以上の収入を要件とする)は、1年間当国に一時滞在することが許可される。1年延長可能(現行では旅行者は最大90日の滞在しか認められていない)。所得税、個人利用を目的とした物品及びコンピューターの輸入税が免除される。また銀行口座の開設、申請者の居住国発行運転免許証の当国内での有効化などの優遇措置が適用される。右許可を得るための電子申請フォームが作られる予定。

#### 5 在京通商振興事務所開設合意書への署名

7月7日、当国外務省及び貿易振興機構(PROCOMER)は、同省にて、在京コスタリカ大使館内に通商振興事務所を開設するための合意書に署名した。同事務所は、コスタリカ企業家への支援を行うことを目的として設立される。

#### 6 地デジ(一部地域におけるアナログ放送停止)

科学技術通信省によれば、7月14日、地上デジタルテレビ放送への完全移行のため、サンホセ県(ペレス・セレドン市)、プンタレナス県(ケボス市、オサ市、パリタ市)及びブエナビスタ山(カルタゴ県及びサンホセ県にまたがる山)近辺の74,000世帯が受信してきたアナログ放送波が停止される。今次アナログ波停止が適用されるのは、VHF2~13チャンネル及びUHF14~69チャンネルであり、ケーブルテレビや衛星放送受信者には今次電波変更の影響は無い。

コスタリカにおいては、2019年8月14日に第一フェーズとして首都圏等の26市においてアナログ放送からデジタル放送へと切り替えが行われ、本年7月14日の切り替えは、第二フェーズに当たる。なお、9月22日には、グアナカステ県アガンダレス市、ティララン市、カニヤス市、バガセス市、アラフエラ県グアトウソ市、ケサダ・デ・サン・カルロス市及びプンタレナス県モンテベルデ市にて切り替えが実施される見込み(83,000世帯)。

## 7 ソリス氏の OECD 代表部大使職就任辞退

次期 OECD 代表部コスタリカ大使としてアルバラード大統領から任命され、中米経済統合銀行(BCIE)理事職(コスタリカ代表)を辞していたオットン・ソリス氏が、7月14日、OECD 大使職への就任を辞退する意向を SNS を通じて表明した。同氏は、BCIE に戻る意向もないと語った。

ソリス氏の OECD 大使への任命に関しては、大多数の野党国会議員、バレンシアノ貿易及び歴代貿易大臣米・コスタリカ商工会議所、その他の会議所、などが強く反発していた。「ソ」氏が(中道左派政党である)与党 PAC の創設者であり「ア」大統領と近く、かつ「OECD 加盟に反対していた」「ソ」氏は否定)ことがその理由であった。。中でも国会の野党各党は、「ア」大統領が同氏の任命を撤回しない限り、IMF からの借款承認のための国会審議を凍結すると同大統領に通告していた。

ソリス氏は、同職就任辞退の主な理由として、自身の大使就任が IMF 借款及びその他重要法案審議の中断の言い訳に使われることを回避するためと述べた。

## 8 カナダ輸出砂糖へのセーフガードの緩和

7月16日に発効した当国政令によれば、当国とカナダ政府は、カナダ政府が、カナダ由来の砂糖にコスタリカから2020年8月以降課されている追加関税への報復措置として、コスタリカからの輸出品に対して追加関税を課すことを回避する旨の合意文書を交わした。同合意では、2021年は、年間を通して2, 505トンまではカナダからコスタリカへの砂糖輸出について関税率を0%とする旨決められた。2022年及び2023年については、コスタリカがそれぞれ前年にカナダに無税で輸出する砂糖の量に応じてセーフガードが解除されることとなった。

## 9 リベリア空港利用旅客数の回復

7月20日付ラ・ナシオン紙は、グアナカステ県リベリア空港(ビーチや温泉の最寄り空港)の本年6月の利用旅客数が、コロナ流行前の2019年6月とほぼ同数(98%)になった旨、及び、サンホセ空港の本年6月の利用客数が2019年6月との比較で64%に留まった旨報じた。

## 10 経済関連指数

### (1)5月月間経済活動指標の公表

ア 7月13日、中銀は、5月の月間経済活動指標(IMAE)を公表した。右によれば、経済全体としては、回復プロセスは継続しているものの、コロナ流行前のレベルに達する気配は無い。しかしながら経済活動成長率に目を向けると、2020年5月との比較で+7.9%の成長が見られた。

イ 分野別では、製造業、建設業、情報産業、金融活動、不動産活動、専門サービス業(Servicios Profesionales)の分野で回復基調が見受けられた。他方で、農牧・鉱業・採石業、電気・水道、商業、輸送交通・倉庫業、ホテル・レストラン、公共建設、教育、保健等は、依然として回復にはほど遠い状態が続いている。これらの業種は、その大多数が新型コロナウイルス流行対策のあおりを強く受けた業種であり、特に旅行、エンターテインメント、余暇、宿泊、飲食サービスは遅々として回復が進んでいない。

ウ 2020年2月との比較での2021年5月経済活動成長率

(1)製造業:	+7.2%
(2)建設業:	+5.3%
(3)情報産業:	+4.6%
(4)金融活動:	+1.9%
(5)不動産:	+1.9%
(6)専門サービス業:	+0.9%
(7)農牧業:	-2.3%
(8)電気・水道:	-3.3%
(9)教育・保健:	-3.4%
(10)その他サービス:	-4.1%
(11)公共建設:	-4.4%
(12)輸送交通・倉庫業:	-12.0%
(13)ホテル・レストラン:	-39.9%

(2)プライマリーバランスの黒字化対 GDP 比0.45%達成

ア 財務省が発表したところによれば、2021年上半期、プライマリーバランス黒字化が対 GDP 比で0.45%を記録した。これは、直近12年間で最良の数値である(2020年上半期:1.54%赤字)。本年6月までの全歳入額は、約3兆1,500億コロン。対する歳出は約2兆9,800億コロンであった。

イ 他方、6月までの累積財政赤字は約7,449億コロン(対 GDP 比1.97%)であったが、2010年以降で最も低い数値であった。

ウ これらの結果を受け、ビジェーガス財相は、社会政策や公衆衛生対策及び危機的状態にあるインフラの整備などに力を入れつつも、財政政策が正しい方向に向いていることの証左であり、無理の無い債務状態が維持されていると発言し、同省の政策に自信を見せた

## 11 中銀による「マクロ経済プログラム2021～2022年」の改定

ア 7月30日、クベロ中銀総裁は、「マクロ経済プログラム2021～2022年」の改定を発表し、経済成長率予測値について、2021年+3.9%(1月時点+2.6%を予測)、2022年+3.7%に修正する旨発表しつつ、これら予測値は IMF からの借款に関連する一連の財政改革法案の承認遅れにより下方修正があり得るとの見方を示した。

イ 同総裁によれば、経済活動が好調なのは製造業、不動産業、情報産業、通信産業であり、既にコロナ流行前の水準を超えていると説明した。製造業については、本年+10.5%の成長が見込まれ、ホテル・レストラン業については、+6.7%が見込まれている。ただし、観光関連事業については、2020年に44.9%の落ち込みがあったことは忘れてはならないと指摘した。

ウ 財政赤字予測値について、2021年は対 GDP 比6.2%(1月時点では7%)、2022年は5%(1月時点では5.9%)を予測。本年財政赤字については、本年所得税算出に関し財政年度が12ヶ月ではなく15ヶ月であったことが右予測を難しくしたと説明。

(了)